林業振興・環境部の主要施策

平成27年度 林業振興・環境部の主要施策

林業振興・環境部は、林業分野、エネルギー分野、環境分野における施策を 一体的に推進し、産業振興や地域活性化に向けて取り組みます。

そのため、平成24年3月に策定された「第二期高知県産業振興計画」(計画期間:H24~H27)や、「高知県新エネルギービジョン」(H23.3策定)、「高知県環境基本計画第三次計画」(計画期間:H23~H27)の着実な推進に向け、より一層の広報活動などに努めることにより官民協働による推進体制を整備し、効率的な施策の実行に取り組みます。

まず始めに、林業分野では、「第二期高知県産業振興計画」に基づき、①原木生産の拡大、②加工体制の強化、③流通・販売体制の確立、④木質バイオマスの利用拡大、⑤森のものの活用、⑥健全な森づくりの6つの柱を立て、大型製材工場や木質バイオマス発電施設の運転開始に伴う原木増産などの取り組みを推進することや、CLT関連産業の育成や小規模林業従事者に対する支援を行うことで、本県の豊富な森林資源を余すことなくダイナミックに活用し、所得の向上と雇用の創出を図ります。

①の「原木生産の拡大」では、「森の工場」による生産の集約化・効率化を進めるとともに、状況に応じて間伐と皆伐を組み合わせることで生産性を向上させるなど、原木の増産・安定供給体制を確立し、収益の向上を図ります。

また、即戦力として活躍できる担い手から将来の本県の林業界を担う人材まで幅広い人材を育成するため新たに「高知県立林業学校」を開校し、4月から「基礎コース」及び「短期コース」を先行して開講するとともに、林業事業体の経営を担う高度で専門的な人材を養成する「専攻コース」については平成29年度の開講を目指し準備を進めます。

さらに、森林所有者に対して計画的な施業を提案する「森林施業プランナー」の育成や、森林整備の中核的な担い手である森林組合の経営改善を支援します。加えて、小規模な林業活動を実践している方々が林業活動の情報共有やスキルアップが図れるよう小規模林業推進協議会を開催し小規模林業の推進を図ります(注)。

②加工体制の強化では、新しい建築工法であるCLT(直交集成板)を活用した木造建築を推進するためモデル建築物の整備や、CLTパネルの材料となるラミナの生産工場の整備(注)を支援します。

また、県内の中小加工事業体の加工力の維持、増産を図るために必要な設備

の導入に対する支援を行います。

③の「流通・販売体制の確立」では、「販売力の抜本強化」による県外販売窓口の一元化に向けた取り組みとあわせて、県外消費地に設置した流通拠点の活用促進や、製品の積み合わせ等による効率の良い流通体制を整備し、県産木材・木製品の販路拡大に取り組みます。

また、生産者との連携強化や性能表示など製材品に付加価値を付ける取組、 県産材を使った木造住宅の建築や公共的施設の整備への支援など、木材の地産 地消とあわせ、県外消費地での展示会や商談会を開催するとともに、土佐材販 売力抜本強化プロジェクトチームが中心となって行う県外での大規模取引の実 現のための活動を支援することで、県産材の需要拡大につながる販売力の強化 に取り組みます。

- ④の「木質バイオマスの利用拡大」では、放置されている林地残材の収集・運搬などへの支援や、木質バイオマス燃料の利用機器の導入支援のほか、一定の地域内で木質バイオマスを効率的に利用する仕組みの構築、また、身近な集積場所となる原木中間土場等へのポータブル型車両重量計の導入支援などパルプ・チップや発電を含めた多様な用途への対応を考えた仕組みづくりなどに取り組みます。
- ⑤の「森のものの活用」では、森の資源を活かし、中山間地域での所得向上や 活性化を図るため、特用林産物の生産や販売活動への支援を行います。
- ⑥の「健全な森づくり」では、荒廃森林の解消に向けて、公益性の高い森林の保育間伐を積極的に推進するとともに、今後、原木の増産に伴い増加する皆伐の跡地について、再造林の支援やシカの被害対策により適切に更新を促し、循環型の林業を進めます。

また、毎年のように様々な自然災害が発生していることから、県民の安全・ 安心を守るため、被災山地等の早期復旧に全力を挙げて取り組みます。

さらに、県民自らが森づくり活動に参画して、森林に親しみ、森や山への理解を深めることができるよう、森林環境税を活用し、森林保全活動や森林環境 学習、森林保全ボランティア活動などの取組に対して支援を行います。

次に、エネルギー分野では、「高知県新エネルギービジョン」に基づき、本県の自然条件等の強みを十分に生かした木質バイオマスや太陽光などの新エネルギー導入を促進するとともに、グリーンニューディール基金を活用して災害時に強い自立・分散型のエネルギーシステムの導入を図り、地球温暖化対策への貢献や新エネルギーによる産業振興などに取り組みます。

次に、環境分野では、「高知県環境基本計画第三次計画」に基づく、①地球温暖化対策が進んだ低炭素社会、②環境への負荷の少ない循環型社会、③社会の基盤となる自然環境の保全が図られた自然共生社会の3つの社会づくりをめざすべき将来像と掲げ、平成26年3月に策定した「生物多様性こうち戦略」に基づく取組の推進と併せて県全体の統合的な取組を進めます。

そのため、「環境のトップ・プランナー」として、本県発の様々な環境施策の 企画・提案を情報発信するとともに、再生可能エネルギーの導入やJークレジ ット制度の積極的な普及・活用など、本県の豊かな自然資源を生かした新たな 「環境ビジネスの振興」に取り組みます。

①の「地球温暖化対策が進んだ低炭素社会」では、「高知県地球温暖化対策実行計画」に基づき、CO2排出削減の目標達成に向けて、県民運動として県民一人ひとりの日常生活の見直しに取り組むとともに、環境マネジメントシステムの推進、森林の活用によるCO2排出削減・吸収クレジット創出・活用のための普及の仕組みづくりや再生可能エネルギーの導入を促進します。

②の「環境への負荷の少ない循環型社会」では、廃棄物の適正処理に向けた指導・育成・啓発や、市町村における災害廃棄物処理計画の策定にかかる支援、高知県内における廃棄物の減量及び適正処理に関する計画の策定、「エコサイクルセンター」の建設に伴う地元(日高村)振興策に取り組みます。

また、PM2.5をはじめとする大気環境の監視体制を充実し、大気や水質などの環境監視や排出源の監視を継続するとともに、環境美化の推進に向けて関係団体と連携協力を行い、美化の意識と活動が確実に広がっていくよう取り組みます。

③の「社会の基盤となる自然環境の保全が図られた自然共生社会」では、生物 多様性こうち戦略の推進、希少野生動植物の保護、自然公園の適正管理に取り 組みます。

また、牧野植物園では、各種イベントを開催するとともに、研究型植物園として、引き続き、有用植物等の研究などを推進していきます。

さらに、清流の保全と活用では、物部川及び仁淀川の清流保全計画の具体的な推進に向けて取り組むとともに、四万十川条例に基づき、四万十川の環境保全と流域の振興に係る総合対策を行います。

(注) 平成26年度2月補正予算に計上

平成27年度 林業振興・環境部主要事業体系

※事業の表示方法 (新:新規、拡:拡充、換:組換、廃:廃止)

H27当初予算額 H26当初予算額 (単位:千円)

生	産性の向上と原木の増産				
廃	森林整備地域活動支援事業 造林事業 森林整備加速化事業 森の工場活性化対策事業	129, 717 1, 088, 000 0		森づくり推進課 木材増産推進課 木材増産推進課 木材増産推進課	
	林業就業者技術向上支援事業(間伐材搬出支援事業・作業道整備事業) 高性能林業機械等整備事業 林内路網アップグレード事業	149, 600 111, 692 14, 000	191, 800 81, 243 14, 000		
拡	木材加工流通施設整備事業(高性能林業機械等の導入) 原木増産推進事業(H26:製材用原木増産支援事業) 大型製材工場に対応した原木の供給と皆伐後の更新推進に関する研究	原木増産推進事業に統合 62,057 3,896	2, 983	木材産業課 木材増産推進課 林業環境政策課	
	林道事業 業体や担い手の育成	2, 643, 168	2, 688, 786	治山林道課	
				- * // 1// 3/F=FF	
	森林組合経営改善事業	4, 993	9, 707	森づくり推進課	
	林業労働力確保支援センター事業(林業労働力確保支援センター事業費補助金)	33, 760 1, 632	112, 604 1, 511	森づくり推進課 森づくり推進課	
	中山間の副業型林業者を育てる事業(副業型林家育成支援事業費補助金) 林業学校費(林業学校研修業務等委託料)	33, 907	1, 311	森づくり推進課	
	緑の青年就業準備給付事業	18, 000	0	森づくり推進課	
421		,	_	がって万正之上が	
	加工体制の強化				
県	内加工事業体の生産力等の強化				
	木材加工流通施設整備事業(木材加工流通施設等)	0	165, 040	木材産業課	
	県産材加工力強化事業	15, 000	75, 000	木材産業課	
	林業・木材産業改善資金貸付事業	100, 000	100, 000	木材産業課	
高	次加工施設の整備				
	CLT建築促進事業(CLT建築促進事業)	77, 000	103, 715	木材利用推進課	
	流通・販売体制の確立				
流	通の統合・効率化				
	新しい木材流通拠点整備事業	21, 939	23, 659	木材産業課	
	販売拡大拠点設置事業	7, 992	7, 662	木材産業課	
販売力の強化					
14%	地域材ブランド化推進事業(H26:性能表示木材流通促進事業から組換)	6. 808	12 752	木材産業課	
-	地域材フラフト10推進事業(M2O:性能表が不材流通促進事業がら組換) 土佐の木の住まい普及推進事業	13, 560	13, 753 10, 530	不付性未証 木材産業課	
	土佐の木販売促進事業	7, 969	8, 869	木材産業課	
	土佐材販売力抜本強化事業	9, 126	16, 750	木材産業課	
	土佐材ブランドの「内装・備え付け製品」システム化の開発	1, 782		林業環境政策課	
地産地消の推進					
	こうちの木の住まいづくり助成事業	225, 613	217, 013	木材利用推進課	
	こうちの木の住まい普及推進事業	2, 166		木材利用推進課	
	木の香るまちづくり推進事業	33, 000	38, 000	木材利用推進課	
	木造公共施設等整備事業	127, 310	50, 000	木材利用推進課	

木質バイオマスの利用拡大

木質バイオマスのエネルギー利用の推進

| 拡 木質資源利用促進事業 176,718 3,844,155 木材利用推進課

森のものの活用

森の恵みを余すことなく活用

地域林業総合支援事業10,35010,350木材産業課特用林産業新規就業者支援事業15,30010,200森づくり推進課

健全な森づくり

荒廃森林の解消

緊急間伐総合支援事業	91, 121	84, 632	木材増産推進課
みどりの環境整備支援事業	43, 075	47, 875	木材増産推進課
治山事業	4, 227, 936	3, 519, 653	治山林道課

持続可能な森づくり

森林資源再生支援事業 県民参加の森づくり推進事業	21, 782	28,380 木材増産推進課 林業環境政策課
こうち山の日推進事業	10, 520	10, 827
山の学習支援事業 森づくりへの理解と参加を促す広報事業	13, 000 6, 733	12, 000 6, 865

※オフセット・クレジット関連事業については、次ページ「地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり」で整理

新エネルギー利用の推進

新エネルギーを産業振興に生かす

新エネルギー導入促進事業 廃 こうち型地域還流再エネ事業主体出資金 248,820 1,723,987 新エネルギー推進課 0 31,000 新エネルギー推進課

※木質バイオマス関連事業については、同ページ「木質バイオマスの利用拡大」で整理

12, 444

1, 446

13, 024

2, 862

環境共生課

環境共生課

地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり

清流の保全と活用

四万十川総合対策事業

清流保全推進事業

地球温暖化対策の推進			
地球温暖化対策推進事業			新エネルギー推進課
地球温暖化対策推進事業	2. 831	3, 009	177 TEXE PR
環境マネジメントシステム推進	16. 476	7, 494	
地球温暖化防止県民会議活動推進事業	9. 041	•	新エネルギー推進課
協働の森づくり事業	4, 954	•	林業環境政策課
オフセットクレジット推進事業	20. 751	22. 145	
環境活動支援センター事業	12, 720	•	新エネルギー推進課
豊かな環境づくり総合支援事業	6, 127	6, 142	
環境への負荷の少ない循環型社会づくり			
	1		
廃棄物の適正処理の推進			
廃棄物処理対策事業	30. 036	21, 749	環境対策課
エコサイクルセンター支援事業	112, 396	125, 228	環境対策課
	,	,	
生活環境の保全			
環境保全事業	85, 069	117, 346	環境対策課
環境美化推進事業	2. 853	2, 519	環境対策課
场场大IUIE 座 学术	2, 000	2, 010	*************************************
3Rの推進			
	700	700	T== + + + + ===
リサイクル製品普及促進事業	732	732	環境対策課
社会の基盤となる自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり	L .		
社会の季盛となる日然境境の休主に取り組む日然共工社会ライザ	4		
自然環境の保全			
自然公園等施設整備事業	17, 241	31, 643	環境共生課
自然公園等管理	14, 465	14, 038	環境共生課
希少動植物保護対策事業	23, 826	26, 421	環境共生課
牧野植物園管理運営	352, 074	354, 716	環境共生課
	332, 371	33 1, 710	ネガハエM